

## ～「教育だより」第15号～



発行: 2015年12月

## JICA教育協力ポジションペーパーついに完成、本番はこれから！

2015年9月、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「すべての人にインクルーシブかつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」という教育目標(SDG4)が掲げられました。2015年10月、本目標の達成に向けて、「JICA教育協力ポジションペーパー」を発表しました

(<http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/index.html>)。これは、日本政府が9月に発表した教育分野の新政策である「平和と成長のための学びの戦略」に沿って、今後5年間のJICAの教育協力の方針を示すものであり、2010年9月に発表した「JICA教育分野の協力—現在と未来—」の改訂の位置づけとなります。

新ポジションペーパーの主な特徴について、紹介させていただきます。

## 1. ビジョン: 途切れない学び

2030年までの新たな教育目標の達成に向けて、「途切れない学び(Learning Continuity)」の実現という新ビジョンを掲げました。これは、教育の段階、国の状況によって質の高い学びが途切れることのないよう、人間の安全保障の考えに基づき、一人一人の成長を重視し、教育は他の開発目標を下支えするものであると考え、他セクターとの相乗効果を高める取り組みを目指しています。また、教育協力を実施にあたり、重視したい基本理念として、「信頼」、「学び合いによる知識創出」、「公正・インクルーシブ」を打ち出しました。

## 2. 重点分野: 目的志向型

前ポジションペーパーでは、サブセクター毎(基礎教育、高等教育)に重点分野を設定しましたが、今回、個人、社会にとって、どのような教育が求められ、そして、どのような教育協力を目指すべきかを議論し、目的志向型で以下4つの重点分野の柱をたてました。これまでのJICAの強みを活かすことはもちろんですが、新たな芽を育てていくことも大切と考え、大きくまとめています。

- (1) 学びの改善に向けた質の高い教育
- (2) 公正で持続的な成長を支える教育
- (3) 知識共創社会づくりのための教育
- (4) インクルーシブで平和な社会づくりを支える教育

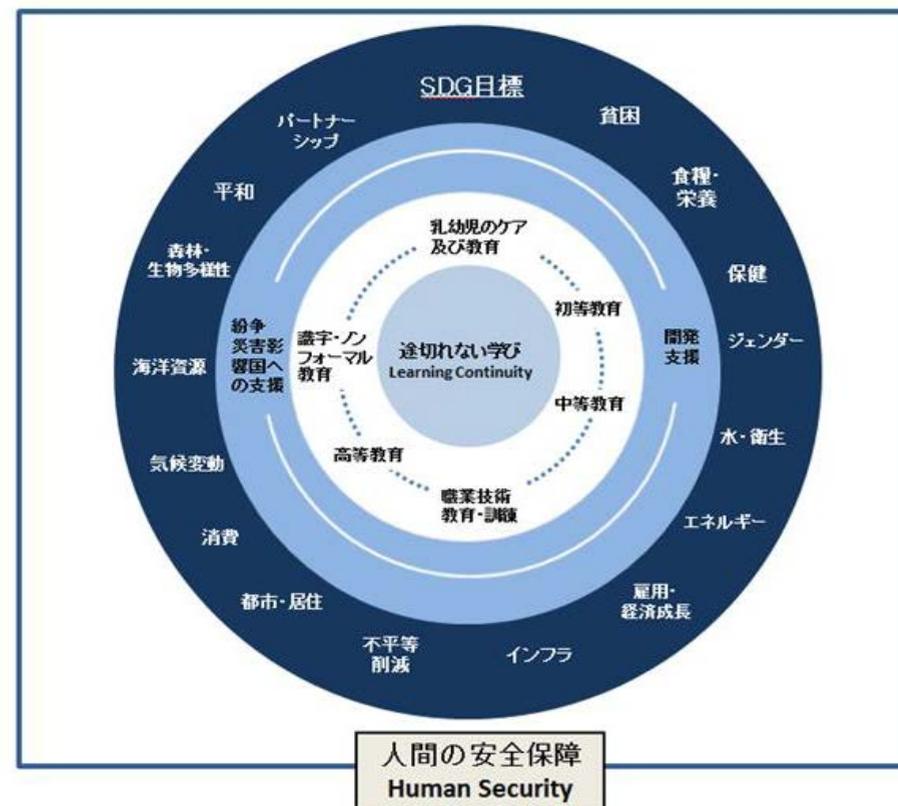
## 3. JICAの役割: 知の触媒者

教育協力をめぐる環境も大きく変化し、援助という垂直的な関係から、共通の課題に取り組むという水平的な関係へと深化するなかで、教育分野においても、新興ドナーも台頭しており、民間企業、NGO、大学をはじめ多様なアクターとの連携が求められています。こうしたなか、JICAは、多様なアクターを結びつけ、経験や知見の蓄積・分析を行い、協働してイノベティブな解決策を創出する「知の触媒者」としての役割を積極的に果たしていくことを打ち出しました。

以前の教育だより12号で紹介しましたが、昨年のクリスマスに教育KMNメンバー約30名が竹橋の会議室に集まり、JICAの教育協力についての議論をしたクリスマスリトリートに端を発します。その後、執筆チームが中心となって議論と推敲を重ねて、ようやく新ポジションペーパーの完成にいたしました。ただ、ペーパーを作成するのが目的ではなく、これからは、本番です。

突き抜けた発想で、皆さん、本当のストーリーを書いていきましょう！

(人間開発部基礎教育グループ次長・教育ナレッジマネジメントネットワークマネージャー  
石原 伸一)



途切れない学び(Learning Continuity) 概念図

## 教育KMN副マネージャー着任挨拶 ～ヒラメとタイ～

国際大学での後任となる新しい学長が北岡理事長を訪問された際、国際大学がABEイニシアティブやアフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)で大勢の長期研修員を受け入れているということで同席する機会を得ました。そのとき理事長から紹介のあった言葉、後藤新平の「金を残すは下、事業を残すは中、人を残すは上」に甚く感銘し、早速『後藤新平 外交とヴィジョン』(中公新書)を買って八王子からの通勤途中でナナメ読みしています。

明治から昭和の初めまで、学校ではほとんど習わない近代史において、「非外交官出身の外交家」の活躍に焦点を当てた伝記モノですが、その先見性や大胆な政策には今日でも学ぶべきところは多いと感じます。特に人材育成の考え方については私も共感する点が多々あり、また一人模範とすべき先人が増えた嬉しい発見ができました。理事長が書いた本の中では一番安いので、皆さんもぜひご一読ください。

その本の中に、後藤の言葉としてもうひとつ面白いものが紹介されています。「比良目の目を鯛の目にするにはできんよ」という一文です。ヒラメの目のつき方がおかしいと言ってタイの目のようにすることはできない、社会の習慣や制度には皆その理由があって、「未開国に文明国の制度」を押し付けてはいけない、という意味の言葉です。

我々国際協力を生業としている人間にはあまりにも自明のことではありますが、明治の政治家が同じことを考えていたとは驚きです。私たちも振り返ってみればヒラメにタイの目を押し付けていなかったか、たまにはそういうこともあったのではないかと顧みる必要があるかもしれません。

教育分野の協力は、まさに一人一人の生きる力を育てる国際協力の中心核であると思っています。案件形成のプロセスにおいて多種多様な利害関係者の様々な思惑が錯綜することはあっても、受益者である児童・生徒・学生が皆生き甲斐を持って学べる環境を作ることが、私たちの究極の目標ではないでしょうか。



ガーナ事務所時代のひととき

KMNでは好事例・教訓の共有以外にも、このような「夢」を語る場もぜひ設けていければと思います。盛り上げていきましょう。

(人間開発部次長兼高等教育・社会保障グループ長・  
教育ナレッジマネジメントネットワーク 副マネージャー  
熊谷 真人)

ABEイニシアティブ  
激励会にて

## 「Education 2030行動枠組」の採択

2015年11月4日、ユネスコ及び7つの共同機関(UNDP、UNHCR、UNICEF、UNFPA、UN Women、ILO、世界銀行)の主催で国際会議が開催され、世界から70カ国以上の教育省大臣、国際機関、CSOなどが参加し、「Education 2030行動枠組み」が全会一致で採択されました。これで多くの関係者の間で1年半以上に渡り行われてきた交渉・議論に一区切りがつけました。

「Education 2030行動枠組み」は、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の教育目標(SDG4)「すべての人にインクルーシブかつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」とそのターゲット郡の達成に向けて、教育セクターの関係機関や各国の政府代表が、戦略的アプローチ、効果的なコーディネーションメカニズム、資金動員、インディケーターなどを議論してきた結果で、35ページにもなる文書です。2000年以降、Education for All (EFA)及びミレニアム開発目標(MDGs)の2つの教育目標の下、基礎教育や初等教育が重視されてきましたが、今後はSDG4=Education 2030という統一した一つの目標の下、就学前教育から高等教育、成人識字、職業訓練も含む生涯に渡る学習が広く対象とされています。そのほかの特徴としては、1)SDG全体のアジェンダである「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」の実現のため、教育におけるEquityとInclusionが一貫したテーマであること、2)教育の質が中心課題となり、特に学習成果やアセスメントの強化が重視されていること、3)紛争や災害の影響を受けている国や人々への支援の強化が強調されていること、4)途上国及び先進国に共通する枠組みであり、ESDやGCEDなど持続可能な開発に資する教育が重視されていること、5)民間資金の動員を含む多様なパートナーシップの重要性や400億ドルとも試算される資金ギャップへの取り組みが求められていること、などが挙げられます。

今後は、SDG全体のプロセスと調整しながらインディケーターの設定が行われるほか、全体の調整を行うステアリング・コミッティが新たに設置されます。また、地域・国レベルでこのEducation 2030をどのように実施していくかの検討が進んでいくと思われ、まさに今後世界各地で具体的な実施に向けた議論が始まります。来年の世界人道サミット、TICAD、日本でのG7など、今後も国際的な会議が多数行われます。どのような教育の議論が行われていくのか引き続きフォローしていきたいと思えます。



UNESCO本部にて採択の様子

(人間開発部基礎教育第一チーム 荒川 奈緒子)

## ABEイニシアティブ第2バッチ受入開始 317名がアフリカ33か国から来日

2015年8月23日、アフリカ各国から大勢の若者が東京に降り立ち、ABEイニシアティブ第2バッチの研修を開始しました。第2バッチでは33か国から317名の若者を55大学で受け入れています。

### ABEイニシアティブとは？

「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth)」は、2013年6月の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)で安倍首相が発表したものです。これに基づきJICAは5年間で900人のアフリカの若者に対し、日本の大学院等での教育と企業でのインターンシップの機会を提供します。

2014年9月に第1バッチの研修員156名が8か国から来日しました。

### 第2バッチABEイニシアティブ研修員の激励会

9月2日、9月16日に関係者を招いて第2バッチ研修員の激励会を実施しました。激励会には、本事業をご支援いただいている日本・アフリカ連合(AU)友好議員連盟の逢沢一郎議員、三原朝彦議員をはじめとした国会議員の皆様、各国大使、大学関係者、日本企業関係者、田中明彦JICA理事長(当時)など総勢約150名が参加し、来日した研修員を歓迎しました。9月16日に研修員代表として挨拶したアルヴィン フンガイさん(ジンバブエ)は、「日本企業のビジネスと私たちの国のネットワーキングを深めたい」と抱負を語りました。

### 企業交流会

9月2日、9月16日両日も激励会後に日本企業と研修員の交流会を実施しました。延べ38社76名の日本企業関係者がブースを設け、研修員と交流しました。研修員は手に入れたばかりの名刺を使って、積極的に日本企業とのネットワーキングに励みました。参加した企業からは「ポテンシャルのある人材が多く、現地社員としての雇用を将来的に検討できる」「わが社の推薦人材を激励することができた。今回のような機会が優秀な方とつながることができるのはありがたい」と好評でした。また、「インターンシップで受け入れたい方が見つかった」と着々とインターンシップ受け入れの準備を進めている企業もありました。

今後、2016年3月に予定しているアフリカビジネスネットワーキングフェア等を通じて、企業と研修員のマッチングを進めた上で、2016年7月～9月にインターンシップを各企業で実施する予定です。

本事業では、引き続き研修員と日本企業のネットワーキングに努めていきます。



激励会 集合写真



日本企業との交流会

(人間開発部高等・技術教育チーム 専門嘱託 辻本 温史)

## エジプト教育高官招聘の報告

先日、エジプト政府から「規律正しさや社会性・チームワークを育むのに、日本の学校教育を導入したい」という要望が寄せられました。理数科教育や学校運営改善などを進めてきたこれまでのJICAの教育協力にとっては新しい「お題」です。

日本の学校には、社会性を養う活動として、おなじみの掃除、給食当番、学級会などの「特別活動」があります。その実践を直に見てもらうべく、10月中旬の1週間、エジプトから教育・技術教育大臣などの高官を含め8名を日本にお招きしました。

小学校での特別活動の見学に加え、情操教育や職につなげる教育の実践例も見たいとのリクエストもあり、中学校の音楽・体育の授業、専門学校や工業高校等を視察頂きました。その取り組みとその陰にある先生方の細やかな配慮や工夫を丁寧にご説明いただいたところ、時間オーバーとなることが多々あったほどエジプト一行は大変熱心に質問されました。

帰国後こうした日本型教育を早く導入すべく、エジプト側と急ピッチで協議を進めています。ただエジプトの学校にこうした日本の取り組みが成功するのかは未知数です。現地調査と対話を続けてエジプトの課題を良く見極めた上で、慎重に検討していく予定です。

エジプトだけでなく他国からも最近日本の教育が注目されています。文部科学省も日本型教育の輸出に向けて準備を行っています。

日本の教育へ注目する国が多いと聞くと、日本人としてはとても嬉しく誇りに思います。しかし言うまでもなく「日本型教育」の導入自体が目的化しないように気を付ける必要があります。また日本型教育がすべて優れているわけではなく他国と同じように様々な問題を抱えています。日本が他国に教えるというタテの関係ではなく、お互いに学び合うようなヨコの関係をつくっていくことがこれからは重要ではないでしょうか。



小学校での視察風景

(人間開発部基礎教育第一チーム 松山 剛士)

JICAでは、開発途上国の人材を日本に招いて行う「本邦研修」と、相手国や日本以外の第三国で行う「在外研修」により、それぞれの国が必要とする研修事業を実施しています。

<b>本邦研修</b> 本邦で実施	<b>課題別研修:</b> 課題に応じて複数国を対象に実施 <b>国別研修:</b> 国ごとの課題に応じて実施 <b>その他:</b> (青年研修など)
<b>在外研修</b> 在外で実施	<b>現地国内研修:</b> 相手国で実施 <b>第三国研修:</b> 日本以外の第三国で実施

今回は、「課題別研修(地域別)」、「国別研修」、「第三国研修」の様子を、それぞれ国内機関本邦研修担当、本部プロジェクト担当、在外事務所担当がお伝えします。

## 課題別研修「アジア地域 授業研究による教育の質的向上」コースでの取組み

2010年度に開始された「アジア地域 授業研究による教育の質的向上」コースは、今年度で6年目を迎え、これまでの参加研修員はアジア圏7か国より総勢70名を超えました。研修立上げ当初より、広島大学の馬場卓也教授をコースリーダー/ 数学・算数指導、岡山大学の藤井浩樹准教授に理科指導に迎え、2016年度から新たなフェーズへと突入します。

本研修は、初中等教育の指導主事、教務主任や、教員養成機関の講師などを対象(理数科分野)に、事前準備・本邦研修・在外補完研修・帰国後の活動/報告の4段階より構成されています。本邦研修では、授業研究の構造的知識や手法(教材研究、授業観察、協議・評価など)に関する講義・授業見学を実施するとともに、在外補完研修での授業実践に焦点を合わせた、指導案改訂作業を理数科チーム別に行います。その中で共通・相違点の発見、成功事例の共有、情報交換による活発な議論が生まれます。また、初等と中等教育のつながりや、教材における理数科教科間のつながりなどにも注目しています。日本の教育風土の中で醸成された「授業研究」は、授業改善、教師の能力向上を目的とした有効なアプローチの一つとして理解されるものの、習得した知識をそのまま自国で実践するには難易度が高いことなどを理由に、より教育環境の近い第三国研修にてそのギャップを埋めるべく、現在の在外補完研修を伴う形態へと発展してきました。また、アジア諸国で展開中の基礎教育関連プロジェクトに携わる人材の積極的な参加を促している点でも、帰国後活動実現の可能性を高める研修となっています(主な参加国: インドネシア、ラオス、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、バングラデシュ、ネパール)。

今後、新たな取り組みとして、過年度参加国での持回り在外補完研修を予定しています。既にラオスやバングラデシュなど、技術プロジェクトC/Pや教育省関係者に在外補完研修へオブザーバー参加いただき、教育現場と行政との縦のつながりが構築できつつありますが、引き続き過去研修員の協力も得ながら、参加国間の横のつながりを強化し、様々なアクションが生まれる研修となることをご期待ください。



授業観察後のワークショップ  
(本邦研修)



インドネシア補完研修(数学授業実践)  
(中国国際センター 研修業務課 近藤 裕子)

## フィリピン国「技術職業高校支援プロジェクト」における国別研修

フィリピンの基礎教育期間は今まで初等教育6年と中等教育4年の10年間であったため、高等教育に進学しない子どもたちは16歳での中等教育修了後に労働法上18歳までは原則就職が出来ず、高等教育に進学した子どもたちも他のASEAN地域に比べて教育期間が1~2年短くなってしまいう課題がありました。

課題の解決のため、フィリピン政府は2011年から後期中等教育の2年延長に向けて「Kto12(幼稚園から12年生まで)」と呼ばれる教育改革計画をスタート。2016年からは2年間の高等部設置により後期中等教育が開始される予定です。

そうした背景のもと、JICAは選定した対象校における後期中等教育の技術職業教育プログラムの改善を行う技術協力プロジェクト(実施期間2014年2月~2017年6月)をコエイ総合研究所に委託して実施しています。

本プロジェクトのなかでも国別研修は支援の中核を担うものであり、今年で2回目になります。日本ではどのように技術教育が実施されているのかを理解し、フィリピンでの技術教育を改善するために必要な知見を得ることを目標として、フィリピンの教育省職員及びプロジェクト対象校教員の方が研修員として約2週間にわたり参加。昨年は11人が工業高校を中心に訪問し、今年度は14人が農業高校と水産高校を中心に訪問しました。

今年参加した研修員の方々は、水産高校での課題研究(5~6名の生徒がチームを組み、自分で養殖などのテーマを見つけて取り組む研究)や農業高校での地域連携(地域の幼稚園や小学校での栄養講座の実施)といった日本の技術職業高校ならではの取り組みについて熱心に学び取ろうと励み、研修最終日の評価会においては「どのようにしたらフィリピン帰国後に研修での学びを活かしていけるか」について、具体的なアクションプランをもとに活発な議論が交わされました。

プロジェクトでは国別研修の成果を最大限発揮させるべく、今後も研修員の方の帰国後活動状況をフォローし、フィリピンの人々と一緒になって教育改革の成功を支援していきます。



沖縄県立沖縄水産高等学校の  
実習船を視察



沖縄県立中部農林高等学校における  
地域連携に関する講義

### 第三国研修 セネガル「アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ4」

セネガル日本職業訓練センター(CFPT)では、1999年から第三国研修「アフリカ諸国向け職業訓練」を実施しています。電子・機械・制御工学などCFPTが強みとしている分野の研修を年1回開催しています。対象となるのは、仏語圏アフリカの職業訓練校で技術指導を担う若手・中堅の指導員たち。これまでにセネガルを含む16カ国からのべ280人以上が参加しました。

「モノづくり」を支える産業人材を育成するのが職業訓練校のミッションですが、仏語圏アフリカの多くの国では機材不足もあいまって、実際の授業は実技よりも理論中心になり勝ちです。そんな中、CFPTの第三国研修では実技とグループワークを重視し、参加者が持ち帰って実際に授業で使える模型や教材を作成。参加者からは、これによって生徒たちに具体例が示せて理解が深まった、グループワークによって協働精神が高まったという声が聞かれます。

CFPTではよりの確に研修ニーズをくみ上げるために、研修に先立ち、参加者に事前レポートの提出を義務付けています。これによって各自が何を学びたいかを明確に把握するとともに、各国の職業訓練セクターの動向・企業のニーズ、指導上の課題等をヒアリングしています。また、研修中は一週間ごとに各授業の評価をしてもらう他、終了時には参加者・指導員・CFPT幹部が一同に集まって合同評価を行い、課題・改善点を次回の参考としています。

対象国では指導員が研修を受け、スキルアップできる機会が限られているため、第三国研修への参加自体がモチベーションアップにつながります。帰国後に母校でエレクトロニクス研究会を立ち上げ、これによってその学校がSchool of Excellenceに選ばれた例もあります(コートジボアール)。

しかしながら、それぞれの参加者が研修後母国においてどのようにその成果を共有しているかを把握し、そのインパクトを拡大するのは容易ではありません。第一歩として、今フェーズからはテーマごとに敢えて招聘国を限定し、各国からの参加人数を増やすことによって、インパクト拡大を狙うことにしました。今後は各国の関係機関を巻き込んだ体制作りが課題です。



第三国旋盤実習



2012年第三国研修閉講式

(セネガル事務所 企画調査員 船川 夏子)

### モロッコ 公平な教育振興プロジェクト(PEEQ)に感謝状が贈られました！

公平な教育振興プロジェクトの支援で主催された教育大臣ワークショップに関し、戦略統計計画局長からJICA所長及びJICA専門家チームの協力に対する感謝状が贈られました。「特に奥川浩士専門家((株)コーエイ総合研究所)及び香西武専門家(鳴門教育大学教授)によるご支援のクオリティーに関し、我々の完全なる満足度をお伝えしたい」、さらに、「モロッコ国における教育の質の向上に向け、力を合わせる必要性を確信している」と書かれています。

#### 誤答分析に基づく教育改善に向けて

モロッコ国公平な教育振興プロジェクト(PEEQ)は、2014年9月の開始から1年余が経過しました。モロッコでは、主な教育指標は高い水準に達しているものの、地域間や男女間の教育格差、児童生徒の学力不足などの問題が深刻で、国を挙げた教育改革が進められています。こうした中、子どもの学力や就学の面で困難を抱える学校を対象に、公平で質の高い教育を推進するためPEEQが実施されています。

そして現在、子どもたちのつまずきやすいポイントを特定し、それに対する「処方箋」を講じる「誤答分析に基づく教育改善」というアプローチに注目が集まっています。PEEQでは、2015年3月に16の小学校で5・6年生約1200名を対象に、算数と理科の診断テストを行いました。そして各問題の正答率と典型的な誤答の発現率を集計するとともに、各誤答についての原因を分析しました。例えば、2つの小数の足し算では、位取り記数法の理解不足、筆算の書き方についての間違っ理解、繰り上がりのある計算の未習熟などが典型的な誤答の原因として指摘されました。

調査結果を10月2日に国民教育・職業訓練大臣に報告したところ、大臣は、診断テストの結果を踏まえてどのように授業改善を行うか、子どもたちに最も近い教員や視学官らの声を良く聞くよう指示しました。それを受け、教育省はPEEQの専門家と協力し、10月21日・22日に「誤答分析に基づく教育改善にかかる全国ワークショップ」を開催しました。ワークショップには全国12州中8州から6名ずつ(教員4名・視学官2名)が参加し、算数と理科の分科会に分かれ、典型的な誤答をうまく活用したり、間違いやすいポイントを丁寧に説明したりするような指導案を作成しました。閉会式で大臣は、教員による授業改善のネットワークを構築し、恒常的な改善努力を続けるようにと述べました。後日、JICAと専門家チームには、主催した戦略統計計画局長からワークショップへの貢献への感謝状が送られました。



教育改革の方向性を熱く語る教育大臣



指導法改善に向けて教員と視学官で議論が繰り広げられた

(株式会社コーエイ総合研究所 公平な教育振興プロジェクト(PEEQ)総括 奥川 浩士)

ポストMDG、SDGのもとでの学校建設支援のあり方とは？  
 基礎研究「小・中学校建設の付加価値向上のためのドナー・スキーム比較」の紹介

「脱たこ」とは？



でるたこちゃんとしてろイカくん

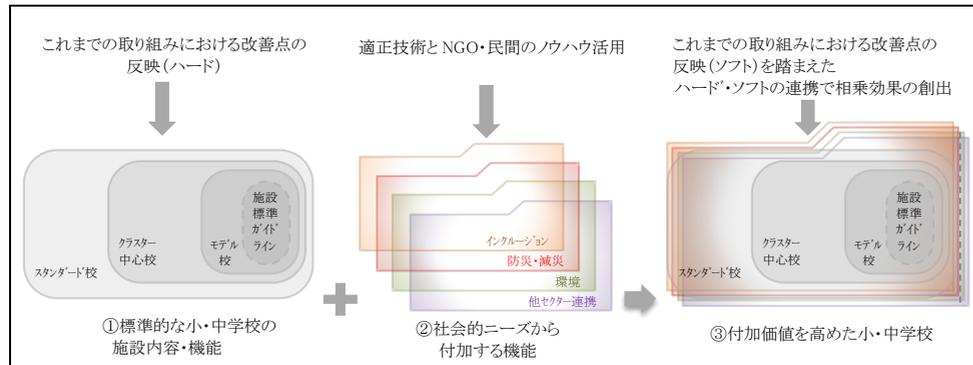
「脱たこ」とは、たこ壺のようなオタクキーな専門性、視野狭窄から脱し、次々に生起する開発課題に対して、他の専門性とのコラボをダイナミックに行うマインドセットを持つ、というJICA人間開発部の運動のことです。

他の専門性・分野とのコラボレーションを行っている「脱・たこ壺」実践事例として、今回は学校建設の付加価値向上に関する基礎研究のご紹介です。学校建設の新しいアイデアが湧いてくるような報告書ですので、ぜひ一読ください！

JICAは、1980年以降、2014年度末までに円借款、無償資金協力により小学校約84,000教室、中学校約11,000教室の建設を支援してきました。毎年、約6,300万人の開発途上国の子どもがJICAの支援により建設された小・中学校で学んでいると推計されます。学習環境の改善に加え、将来世代の育成の場である学校建設を通じ、JICAは日本と開発途上国の外交上の友好関係の強化にも貢献してきています。

他方で、EFA/MDGの取組みのもとでの就学率の向上、防災の主流化等、学校建設に求められる援助効果の多様化をうけ、学校建設のニーズは変化してきており、昨年末から今年8月にかけて、基礎研究を通じてポストMDG、SDGにおける学校建設のあり方をとりまとめました。キーワードは、「社会的ニーズに基づく施設機能の拡充」と「ソフト・ハードの連携による相乗効果の創出」です。

社会的ニーズに基づく施設機能の拡充は、インクルージョン推進、社会のレジリエンス向上（防災・減災、環境）、他セクター連携の3つの観点からなります。インクルージョン推進は、国際的に就学率が90%以上に向上する中で最後の5～10%に対する就学機会の確保のため、障がいを持つ子ども、女子、遠隔地に居住する子ども等に配慮し、施設機能を拡充する観点です。次に、社会のレジリエンス向上は、敷地の災害リスクの把握による減災、災害時の避難所としての機能拡充による防災、エネルギー効率の高い施設設計による環境の取組みの観点です。他セクター連携では、学校教育のみならず、地域活動、成人教育・職業訓練の拠点としての活用を図る観点です。



付加価値を高めた小・中学校建設の検討フロー

ソフト・ハードの連携による相乗効果の創出は、学校建設をJICA協力プログラム（中期的協力枠組み）の中に位置付け、調査段階及び運営支援段階、制度を含めて取組みを進める観点を改めて提示しています。学習成果の向上や社会的ニーズへの対応のため、本基礎研究ではソフトとハードを組み合わせた協力案の検討枠組みを、民間企業やNGOとの連携を含め、整理しました。

本基礎研究を通じ、資金協力による小・中学校建設のあり方をまとめましたが、その実現には皆様の理解と協力が欠かせません！よりよい支援を子ども達に届けるため、柔軟な発想でアイデアを出しあい、ともに考えていきましょう。報告書はナレッジサイトに公開されましたので、ぜひご覧ください。

基礎研究「小・中学校建設の付加価値向上のためのドナー・スキーム比較分析」最終報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/6e1c781e50c697d249257f0d000b9591?OpenDocument>

（資金協力業務部 実施監理第二課 丸山 隆央）



基礎教育グループ インターンの業務を通して

今回のインターンシップでは、ナレッジマネジメントの一環として図書整理をはじめ、一般の方向けの「みんなの学校プロジェクト」のリーフレットの見直し及び英訳とドナーへの広報資料作成等、とても責任ある業務に携わらせて頂きました。業務を通して、ODAならではの支援の可能性を深く理解しました。同時に、職員の方々の仕事ぶりに学ばせて頂きながら、いかなる時でも自身の視野を広く持ち、より柔軟に物事を捉える視点やマネジメント力等を育てることができたと実感しています。

また、インターンシップ期間中に様々なバックグラウンドを持つたくさんの職員の方々とお話する機会に恵まれ、より具体的な自身のキャリアマップを形成することができました。また、他の国際開発機関にはない、日本の強みを活かしたJICA支援の多様さや現場主義、そしてその強みを強く実感しました。今後、教育開発の分野で自身の進む道を模索していきながら、JICAの推し進める開発の在り方に貢献したい！と思います。この場をお借り致しまして、インターンシップ中にお世話になった皆様に感謝申し上げます。



（人間開発部基礎教育第二チーム インターン 吉田 朱里）

## インクルーシブ教育タスク 公開勉強会活動報告

JICA教育ナレッジマネジメントネットワークの一つ、「インクルーシブ教育小タスク」では近年開発途上国からの協力ニーズが高まりつつあるインクルーシブ教育について、当分野の知見や経験を有する方々と連携し、ランチ勉強会及び年1回の公開勉強会を実施しています。

今年8月27日に「日本の教育現場の取り組みから、開発途上国のインクルーシブ教育／特別支援教育協力の可能性を考える」と題し、第8回目の公開勉強会を開催しました。プレゼンターとして文京区教育委員会統括指導主事および、開発教育に関心のある特別支援学校の教員のネットワーク「チーム特支」代表（都立立川ろう学校の主任教諭）にお越しいただきご講義いただきました。日本のインクルーシブ教育の実践に関する講義では、文部科学省の実施する「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」のモデル地区に指定されている文京区の実践が紹介され、交流及び共同学習実施のための制度面の工夫（支援員の活用や教員間の連携など）や実際の効果についてご紹介いただきました。また、途上国の教育現場で活用できる日本の特別支援教育の知見に関する講義では、途上国の特別支援教育の現状について写真を交え、日本の実践を通じたアドバイスの事例などをご紹介いただきました。両プレゼンターからは、インクルーシブ教育から得られるプラスの効果として、子どもたちの間に、障害にとられない人間関係の構築ができること、特に小学校低学年から一緒に学んでいる子どもは、大人（教師）よりも自然な関わり合いができるほか、障害のある子どもも無い子どもが双方に励ましあいながら成長していることが強調されました。また、インクルーシブ教育の評価は、短期的に学力面の変化によって結論づけるのではなく、子どもの人間的な成長も含め長期的な視点で見極めていく必要があることをアドバイスいただきました。その後、講師や参加者でグループに分かれディスカッションを行い、本分野における今後の協力可能性について議論を深めました。

### インクルーシブ教育とは？

インクルーシブ教育を巡っては様々な定義・理解が存在し、確固たる定義は存在しませんが、「インクルージョンは、全ての学習者の学習、文化、地域社会への参加を促進し、教育における排除と教育からの排除の軽減により、すべての学習者の多様なニーズを明確にし、応えていこうとするプロセスであり、それは、通学年齢のすべての子どもを対象とした共通のビジョンである。全ての子どもを教育することは、普通教育制度の責務であるという確信を持って、教育内容、教育方法、組織体制及び戦略を変革していくことである。」(UNESCO (2009) "Policy Guidelines on Inclusion in Education") という定義が国際的に有名です。

本タスクでは、インクルーシブ教育を、以下のように捉え、勉強会を行っています。

- すべての学習者は個々に異なる教育ニーズを持っていることを認識し、その上で、障害・民族・宗教・性別等に関わらず、全ての学習者に良質な教育を保障していこうとする概念。
- 上記Aの実現に当たって、多様な学習者のニーズにあわせて、教育制度、教育内容、教授法、学校環境（バリアフリー、教材、サービス・施設等）といった学習者を取り巻く教育環境を整備・変革しようとする継続的な取り組み。
- 上記A.Bの実現へのプロセスを通して、すべての人が差異に関わらず等しく社会に参加できるインクルーシブな環境を目指す取り組み。

近年、国連の「障害者の権利に関する条約」や、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の中でもインクルーシブ教育の実現の重要性が明示され、途上国のみならず世界各国でその取り組みが活発に議論されています。しかしながら「インクルーシブ教育」の解釈は障害児のみを対象ととらえるのか、女兒や遠隔地の子ども、少数民族や言語マイノリティまで対象ととらえるのかなど各国さまざまであり、日本をはじめ多くの国が独自の取り組みを始めています。



インクルーシブ教育の可能性について熱く議論しました

今後は、各国の事例を参考に、本分野の理想的なあり方を検討していくことが必要だと考えます。インクルーシブ教育タスクでも、引き続き勉強会を中心に、JICA事業に貢献できる知見の集約、関係者間の知識の向上に努めていきたいと思えます。

<インクルーシブな教育実践を知りたいあなたにお勧めの映画>

「みんなの学校」(制作:関西テレビ、配給:東風)

発達障害のある子どもを含め、みんなが同じ教室で学ぶ大阪府の公立小学校の実践を追ったドキュメンタリー映画。一緒にいるからこそ得られる子どもの成長の姿など、インクルーシブ教育のヒントを得ることができます。涙あり、笑いあり！教育関係者必見です！！

「みんなの学校」公式HP: <http://www.minna-movie.com/index.php>

(人間開発部基礎教育第一チーム 吉田 純平)

### 「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信(中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等)、②ナレッジ蓄積・整理(ナレッジマネジメント・広報、ネットワークキング)、③研究、④小タスク(教育協力に関する各種勉強会)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育だよりや記事に関するお問い合わせは、[kadaishien-ningen@jica.go.jp](mailto:kadaishien-ningen@jica.go.jp)までお寄せください。

### 編集後記

気が付けば今年も後2週間、この教育だよりが届くことにはもう年の瀬という感じでしょうか。今年も「教育だより」が予定通り発行できているのは、貴重な記事や情報を頂く皆様のお陰です。特に今回は「研修事業」に焦点を当て、JICA中国のご担当者に課題別研修、セネガル事務所のご担当者に第三国研修についてご紹介いただきました。

来年は新ポジションペーパーの下、新たなアイデアを盛り込みながら事業を形成または実施していくこととなり、これまで以上に多様な関係者と繋がりがりながら事業を進めていければと思います。その一助に「教育だより」もなっていればと思いつつ、来年もどうぞよろしくお願い致します。

(人間開発部基礎教育第二チーム課長 橘 秀治)